

こんにちは



新社会党

です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2018年9月号

発行所: 新社会党 発行者: 岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1部164円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

「生産性」で人を差別する怖い自民党

安倍チルドレンから党幹部まで

安倍首相が打ち出す「一億総活躍社会」はバラ色の日本を描いています。安倍自民党関係者からは真逆の「失言」が後を絶ちません。「失言」の多くは、女性の価値基準を子供を産むか、何人産んだかどうか、さらに「LGBT」（セクシャルマイノリティ）は子どもをつくらないと公然と批判しました。これを理由に税金の投入など、公的負担に反対するなど目を覆うほどです。問題はこうした発言はこれまでも多々あり、こうした主張は一部の人だけでなく、社会全体の問題です。

社会保障費の全否定につながる

安倍自民党に属する国会議員が言う社会の価値基準が「生産性」だとすれば、障がい者、高齢者、病弱者など社会的なハンディを持つ多くの人は「生きる価値がない」ことになり、社会保障関係費の多くは必要なくなります。この考えの延長は、介護、年金、医療などの社会保障費の公的負担の削減や、生活保護受給の抑制につながります。こうした政治家の差別暴言が社会に反映し、生活保護世帯への「バッシング」なども数多く見られます。

「明日は我が身」との言葉があります。いつでも、だれでも

が社会的弱者になる可能性を秘めていますし、人は生まれながらにして生きる権利があります。

「優生思想」が差別・戦争へ

実は差別問題はこれだけにとどまりません。人種、民族、肌の色、文化などによる差別もあります。在日韓国人や朝鮮人、中国人などに対する民族差別の暴言や威嚇は「ヘイトスピーチ」として全国で行われており、とても悲しいことで決して許されません。

かつて「優生思想」による差別を徹底し、障がい者、ユダヤ人、政権に抵抗する社会活動家などを大量虐殺したのがナチス

でした。ドイツはこの歴史を真剣に反省し、「ヘイトスピーチ」は社会的犯罪としています。

一方、アジア・太平洋戦争をはじめた日本は、他の国々を超越した、万世一系の「天皇」をいなく神の国として「八紘一宇」を掲げ、中国をはじめ他国を侵略することを正当化しました。

このことへの反省は安倍政権下、未だ生かされず、他国との関係も真に改善されていません。

省庁で発覚した障がい者差別

また、障害者雇用促進法で定められた障がい条件をごまかし、雇用率を底上げした中央省庁や自治体などの問題が発覚しました。これも、労働の「生産性」を底流として、差別感覚が働いたものといえます。

政治家の繰り返される「差別」発言、一部自治体や人々に潜在する「差別」意識は許されません。同時に、自らの「内なる差別」も問

い直し、共生社会をつくりましょう。



沖縄県 辺野古海域の埋立て工事承認を撤回 沖縄知事選挙に注目、支援しよう!

翁長雄志沖縄県知事の急逝による沖縄県知事選挙は9月13日告示、9月30日投票となりました。県政与党である「オール沖縄」は玉城デニー（衆議院沖縄3区・自由党幹事長）氏の擁立を決めました。これで、沖縄県知事選挙はすでに立候補を表明している佐喜真淳・前宜野湾市長との事実上の一騎打ちの選挙戦となりました。

アメとムチで選挙に介入の政府

この選挙は、辺野古新基地建設反対、沖縄の自然と環境を守り、沖縄のアイデンティティによる県政を継続するのか、安倍政権に従属した県政を再び復活させるのかという、極めて重要な選挙です。

政府・防衛省は自公推薦の県知事候補の支援のために「アメとムチ」政策を使い分けています。沖縄県に通知した8月17日からの辺野古海域への土砂埋め立てを県知事選挙後に延期し県民を刺激しないように画策。他方、沖縄県の埋め立て承認の撤回に対する行政訴訟で勝訴した場合には、遅延損害金を1日2千万円と算定し、沖縄県に請求するという恫喝をちらつかせています。

県は埋立て工事の承認を撤回

辺野古新基地建設問題は、現在は辺野古海域への土砂埋め立てを巡る攻防となっています。この間、沖縄防衛局は辺野古海域の埋め立てにともなう、沖縄県からの行政指導を無視し、工事を強行してきました。当初、想定していない大浦湾の地盤が極度の軟弱地盤であることを防衛局は2年前から承知しながら工事を続行。また珊瑚類などを移植せず着工し、自然に影響する県未承認の工事及び行為を強行してきました。

これに対し沖縄県は行政指導で、実施設計の事前協議の不履行や、埋立て承認の留意事項である環境保全対策の不履行、③環境保全処置の変更の知事承認事項の不履行、など3点を指摘し、7月に沖縄防衛局に即時工事停止の行政指導文書を送りました。そして一定の手続きを経て、

沖縄県は8月31日、辺野古海域の埋め立て工事の承認を撤回表明しました。

政府は法的処置で対抗するでしょうが、玉城知事候補が勝つことが辺野古新基地建設を止める道です。

沖縄・辺野古は国民的財産

辺野古に投入する土砂は、本土の長崎、香川、山口、福岡、熊本、鹿児島、6県が対象とされ、本土側からの「外来種」による生態系破壊が想定されます。鹿児島県奄美大島では6地点で特定外来生物の「ハイイロケモノ」を確認していますが、これが辺野古に持ち込まれる可能性は高いのです。一度破壊された自然は戻りません。沖縄・辺野古の自然は国民の財産です。政府自民党や財界の「売国」的態度は許せません。また、「日米地位協定」による沖縄県を植民地と錯覚する米軍には即刻退去を求めましょう。

沖縄県知事選挙を本土側からも支援しましょう。



沖縄知事選挙に緊急カンパしましょう!

- 9月13日告示・30日投票の沖縄県知事選挙での玉城デニー候補の必勝を願い、緊急カンパを訴えます。
- 郵便振替口座・番号00170-2-554306
- 加入者名・新社会党（必ず沖縄カンパと明記下さい）

新社会

お問い合わせ先